

市長が事業認可し、450 億円の税金を投入、異例の支援をした桜町再開発 再開発ビルの豪華マンション「ザ・熊本ガーデンズ」を市長が取得 再開発への熊本市の異例の支援の数々

6月15日の一般質問で上野みえこ議員は、市長が桜町再開発に建設されたマンション「ザ・熊本ガーデンズ」の12階に自身の部屋を所有している問題を質しました。利害関係者である再開発事業者の売出したマンションを購入することは、市長の政治倫理が問われる問題です。

1 地権者の脱法的再開発に、会社施行で補助金取得

都市再開発は、地権者が1人の場合に組合施行ならば補助金の対象となりません。桜町再開発は、地権者が九州産交だけで、組合施行ならば補助金が出ないのを、会社施行で126億円の再開発補助金を市が出しました。

無利子貸付・66億円、総事業費の6割を税金で負担

市がかかわった再開発事業で唯一、運転資金として無利子で66億円の貸付をしました。総事業費777億円のうち、6割近い450億円、過去最大の税金投入をしました。

景観基準を緩和して高層マンション建設を了承

市は、熊本城周辺に景観基準を設け、桜町地区は海拔55メートル以上の建物は建てられません。(10階ないし11階以下) 市長は、一般基準では建設できなかった高層階の12階に部屋を取得しています。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1191
2020年6月21日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



最高倍率 15 倍の人気マンションに、なぜ応募？

市長は、「抽選に応募して、適正に取得したから問題はない」と答弁しました。

しかし、税金を投入したマン

利害関係者のマンションを、なぜ取得？

疑いを持たれるような利害関係者のマンションは取得すべきではありません。

「抽選枠である」、「非公募の

ションを我先に購入すれば、「誰のための税金投入か？」と言われます。本来ならば、マンション所有は遠慮すべきです。

事業協力者住戸ではない」、この2点を証明しなければ、疑いは払拭できません。いずれにしても政治倫理上は問題です。

【控室から】
芸能人の政治的発言

なすまどか



今国会で見送りとなった検察庁改定法案。この間、ツイッターでは「井検察庁法改正案に抗議します」のハッシュタグのもと、多くの芸能人が反対を表明する一方で、「タレントなのに政治的な発言をするな」などバッシングの声が多く上がりました。「政治のことを何も知らないくせに：」とか「歌手は歌のことだけに専念すればいい：」など、意見を言うこと自体を封殺する風潮に強い危機感を感じます。

ただ、こうした空気は、芸能界に対してだけのものではなく、私たちの日常にもあるように思います。私が学生の時は、政治的な話題は場の雰囲気や乱すタブーのようなものとされ、意識的に避けていた時もありました。趣味のサークルや仲間内での飲み会でも政治的な発言はしにくいといった声も多く聞きます。

こうした中、ユーチューブで政治的風刺動画を投稿している「せやろがいおじさん」こと榎森耕助氏の発言が印象的でした。「政治的なことを発言しない、興味がないというスタンスの人が増えているが、これって今の政権にすべてを委ねますというすごく政治的な姿勢なんです。政治的なことをもっとフランクに話せるような風潮をつくりたい」「政治に無関心というのは、声をあげることよりも、よっぽど怖いことなんです」と榎森氏。政治を「身近」「フランク」に語れる社会を実現できるように、私自身も頑張りたいと思います。



(上野みえこ議員の一般質問報告)

日本共産党市議会だより 2020年6月21日号 (No.1191)

社会福祉協議会の「福祉資金貸付」

制度の改善を求めました

生活困窮の場合は「償還免除」があります

市長が、「償還免除」の周知を約束

新型コロナウイルスの影響による生活窮迫の世帯が急増していることから、厚生労働省は、個人向緊急小口資金の特例貸付拡大を打ち出し、「緊急小口資金」と「総合支援資金」の貸付対象者・貸付上限・措置期間・償還期間・利子についての緩和・拡大を行っています。

滞納を理由にした貸付の制限は、撤廃を！

熊本市では、過去の返済が一定残っていれば、新型コロナウイルスによる新たな貸付けを受けることができません。福祉の制度でありながら、困っている人を締め出す不適切な運用です。

貸付制限、政令市で2市だけ

20 政令市で、滞納を理由に貸付制限をしているのは、千葉市・熊本市の2市のみです。

この特例措置では、「償還時に、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができる」という規定があります。借りやすい条件づくりに、上野議員は「償還免除」の周知徹底を求めました。

市長は、「周知に努める」と答弁しました。

ほとんどの自治体が返済状況の如何を問わず、新型コロナウイルスでの特例貸付を行っています。困窮者の実態を見ない熊本市の運用は改善すべきと、上野みえこ議員は市長に質しました。

市長は、「利用者の立場に立った運用が行われるよう、社会福祉協議会に声を届けていく」と答弁しました。

若者たちへ、手厚い支援を！

給付型奨学金の実施

市長が「任期中実現に取り組む」と約束

新型コロナの影響で、学生が窮地に立たされています。学生団体「高等教育無償化プロジェクト F R E E」の調査では、「5人に1人、2割の学生が退学を検討」という結果もあります。

上野みえこ議員は、欧米では当たり前になっている給付型奨学金の実施を求めました。

市長は、「制度創設に向け、対象者・給付内容を検討中。任期中実現に向け取り組む」と答弁。

困窮している学生への給付上乗せを

市長「追加支援策の必要性を検討」と答弁

国が「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」、県として「困窮大学生等給付金」の支給を、それぞれ打ち出しています。しかし、この支援は学生の1割程度にしか届かないので、更なる支援拡充が求められます。

益城町では、県外からの学生への一律3万円給付や高校生等への町内利用の商品券・1人5,000円支給などを行います。

上野みえこ議員は、熊本市での国・県の制度への上乗せ給付の実施を求めました。

市長は、「追加支援策の必要性を検討していく」と答弁しました。

